

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第60期) 至 平成29年3月31日

株式会社 理 経

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

(E02699)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライププランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第60期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,656,681	7,815,371	7,093,978	6,282,849	6,505,017
経常利益又は経常損失(△) (千円)	194,309	168,921	97,924	△121,008	68,842
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	176,357	164,768	89,673	△137,694	107,017
包括利益 (千円)	191,300	195,863	159,064	△144,629	87,062
純資産額 (千円)	4,216,450	4,345,871	4,453,822	4,263,785	4,305,479
総資産額 (千円)	7,005,959	6,912,584	6,395,733	6,019,732	6,100,450
1株当たり純資産額 (円)	278.81	287.42	294.56	282.00	284.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	11.66	10.90	5.93	△9.11	7.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	62.9	69.6	70.8	70.6
自己資本利益率 (%)	4.3	3.8	2.0	-	2.5
株価収益率 (倍)	9.9	15.3	31.7	-	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,155,625	△290,280	△478,612	464,941	△281,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,429	△157,562	△235,099	△14,677	243,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△547,273	△149,850	△150,803	△51,623	△49,954
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,586,940	2,985,787	2,144,968	2,532,780	2,444,907
従業員数 (人)	163	163	160	154	150

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	7,820,835	7,043,681	6,355,961	5,699,135	6,151,337
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	170,386	160,792	61,561	△109,481	68,587
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	158,279	148,802	31,979	△126,077	106,772
資本金 (千円)	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	4,339,513	4,464,120	4,487,987	4,315,778	4,351,637
総資産額 (千円)	6,976,752	6,920,808	6,329,719	5,994,590	6,091,726
1株当たり純資産額 (円)	286.95	295.24	296.82	285.44	287.81
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.47	9.84	2.12	△8.34	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	64.5	70.9	72.0	71.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.4	0.7	-	2.5
株価収益率 (倍)	11.0	17.0	88.7	-	29.9
配当性向 (%)	28.7	30.5	141.5	-	42.5
従業員数 (人)	156	156	155	148	144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」を設立する。（平成26年4月清算終了）
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」を設立する。（平成25年8月清算終了）
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」を設立する。（平成27年3月清算終了）
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。（平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。
平成25年7月	米国オレゴン州ベンド市に北米駐在事務所を開設する。
平成27年5月	沖縄出張所を開設する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

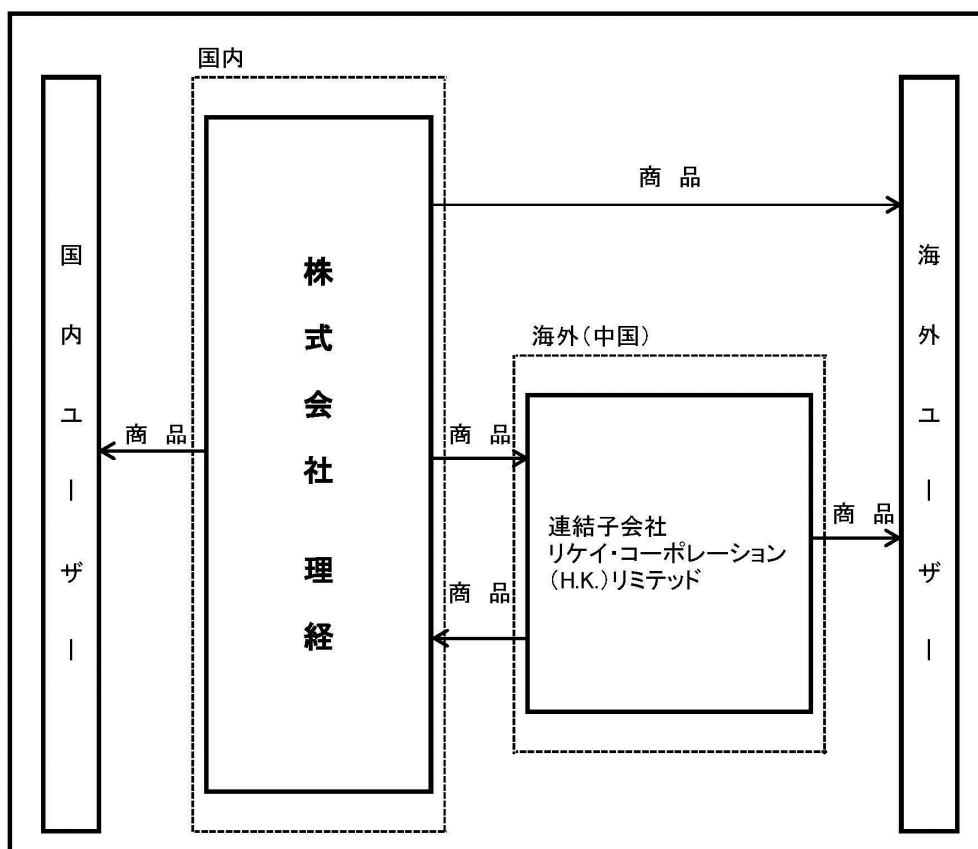
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド (会社総数 2社)

[事業系統図]

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	電子部品及び機器	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	56
ネットワークソリューション	51
電子部品及び機器	43
合計	150

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
144	46.1	17.6	5,699,867

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	56
ネットワークソリューション	51
電子部品及び機器	37
合計	144

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、中国及びアジア新興国経済の減速懸念、英国EU離脱の影響や米国の政権移行などから金融市場の変動等の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、平成28年5月23日に公表いたしましたように、中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は65億5百万円（前年同期間比3.5%増）となりました。損益面では、営業利益は6千7百万円（前年同期間は営業損失1億2千7百万円）、経常利益は6千8百万円（前年同期間は経常損失1億2千1百万円）、法人税等調整額（△は益）△5千7百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純損失1億3千7百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、主として西日本において大学向けシステムが順調に推移し、売上高は24億6千1百万円（前年同期間比14.1%増）、営業損失は4百万円（前年同期間は1億7千1百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信設備の更新および衛星設備の規模拡大、並びに、沖縄県での防災情報システム案件があり、売上高は15億5千4百万円（前年同期間比21.2%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期間は6百万円の営業利益）となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、中国・香港向け部品、防衛省向け部材、マイクロ波部品等の減少により、売上高は24億8千9百万円（前年同期間比12.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期間は3千6百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益6千9百万円、たな卸資産の減少により6千万円の収入がありましたものの、売上債権の増加4億9百万円により2億8千1百万円の減少（前年同期間は4億6千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得7百万円、無形固定資産の取得6百万円の支出がありましたものの、投資有価証券の償還による収入2億6千万円により2億4千3百万円の増加（前年同期1千4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払4千5百万円により4千9百万円の減少（前年同期5千1百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の減少し、24億4千4百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,656,170	130.2	763,163	134.4
ネットワークソリューション	1,425,701	110.8	298,023	69.7
電子部品及び機器	2,344,768	83.4	840,328	85.3
合計	6,426,640	104.7	1,901,515	96.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,461,040	114.1
ネットワークソリューション	1,554,954	121.2
電子部品及び機器	2,489,023	87.5
合計	6,505,017	103.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
防衛省	689,100	10.97	-	-

(注) 当連結会計年度の防衛省については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指し、以下の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、遂行しております。

- ① 現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出
- ② 企業買収、投資等による経営基盤の拡大
- ③ 積極的な人材補充
- ④ 社員モチベーションの向上
- ⑤ 株主への安定配当

当中期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりであります。

① 現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出

平成27年4月に設立した企画戦略室で、現行三事業領域に跨るビジネスとしてIoTに焦点を定め、日本ヒューレット・パッカード株式会社、PTCジャパン株式会社、日本ナショナルインスツルメンツ株式会社からのご支援を受けながら具体的なビジネスモデル化を進めております。

② 企業買収、投資等による経営基盤の拡大

独自ルートでの海外新規商材の確保は従来より実施しておりますが、それに加えて各国大使館経由で紹介されたベンチャービジネスへの投資、資本参加の案件調査、国内企業への投資、資本参加の案件調査を進めており、経営基盤の強化、拡大策の具体化を推進しております。

③ 積極的な人材補充

積極的な人材補充のために、外部業者の活用を行っております。現行事業での人材補充として、中途採用は適宜進めておりますが、若手社員を学生応募者に接するリクルーターとして積極的に活用し、結果として平成29年4月に5名の新入社員が入社いたしました。

④ 社員モチベーションの向上

社員のモチベーションを向上させるために、永年勤続表彰や考課の方式を改訂する他、業績向上に向け社員個人の創意工夫を喚起する目的で、インセンティブ制度等社員のモチベーションを高める施策を推進し、業績の向上につなげています。職場環境を向上させる策としては、社内ITインフラの刷新を行うことで業務の効率化を図りました。また、全社を巻き込んだイベントとして、全社忘年会を実施いたしました。

⑤ 株主への安定配当

株主への還元策として、当期の配当は1株当たり3円の期末配当を実施いたします。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標としては、平成28年5月に開示いたしました中期経営計画（3ヶ年）に基づき、平成31年3月期において、売上高81億円、営業利益1億円を達成することを目指しております。

(4) 経営環境

国内経済は雇用情勢や企業収益の改善等により、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、引き続き、英国EU離脱の影響や米国の政策運営による金融市場の変動等の影響など、海外の政治動向への不透明感は依然として払拭されない状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境においても、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によるITインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、通信市場の競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は次の事項であります。

①現行三事業領域の強靱化

企画戦略室のもと、引き続き、現行の三事業領域の独自案件フォローに加え、部門またぎの案件発掘、新規ビジネスの開拓、他社とのアライアンス推進などの施策を行っております。

②企業買収、投資による経営基盤の拡大

従来のビジネスモデルにこだわることなく、これまでに手がけたことのない市場や分野においても収益があげられるよう経営基盤の拡大をするために、経営企画室のもと、企業買収や投資等の検討を進めております。また、昨年の社内ベンチャー制度により発足したIoT及びVRビジネスを育成すべく、新規事業推進室を平成29年4月に新設しました。この新規事業推進室においては、海外との新たな事業を推進する役割も担っています。

③積極的な人材補充

積極的な人材補充のために、引き続き、外部業者の活用と社員教育の一環として若手社員によるリクルーター活動を実施し、来年度採用に向けて活動を続けていきます。

④社員のモチベーションの向上

業績向上に向け社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、引き続き、インセンティブ制度等社員のモチベーションを高める施策を推進し、業績の向上につなげてまいります。また、今年は創立60周年を迎えるにあたり、周年記念の施策を社員一丸となって企画することにより、モチベーションの向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の製造スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、それら製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において製品製造のスケジュール遅延、又は製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

東日本大震災並の大地震が発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティ事故によるリスク

毎年多種多様になっている新たな脅威及びマイナンバーの扱いに対処していかななくてはならないこと、並びに情報漏洩などセキュリティ事故の発生は、当社グループの成長及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
株式会社イグアス	I B M社製品	国内販売代理店契約
ARMTEC COUNTERMEASURES CO.,	防衛用機材	販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	3次元機械C A Dソフトウェア	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パッカード株式会社	サーバー、ストレージ、ネットワークシステム、無線LAN等	国内販売代理店契約
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	データ集録・G P I B製品、モジュール式計測・制御ハードウェア	国内販売代理店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は61億円（前期末60億1千9百万円）となり、8千万円増加しました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が4億8百万円、前渡金5千3百万円増加により、4億6千7百万円増加し、固定資産は、主に保有の投資有価証券の一部が早期償還されたこと、保有の投資有価証券の一部が償還前1年未満になり、流動資産へ表示変更したこと、その他に記載されていた定期預金が満期まで1年未満となったため、流動資産へ表示変更したこと等により3億8千6百万円減少したことによります。

(負債)

負債は17億9千4百万円（前期末17億5千5百万円）となり、3千9百万円増加しました。これは主に流動負債で未払法人税等1千4百万円、前受金（流動負債その他）1千4百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は43億5百万円（前期末42億6千3百万円）となり、4千1百万円の増加となりました。これは当期の親会社株主に帰属する純利益1億7百万円、配当金の支払により4千5百万円減少したこと、その他の包括利益累計額では、主に保有の投資有価証券の時価の低下により2千8百万円減少したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高と営業損益

当社グループは、中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は65億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。損益面では、営業利益は6千7百万円（前年同期間は営業損失1億2千7百万円）となりました。

② 営業外損益と経常損益

営業外収益では受取賃貸料等合計8百万円を計上し、営業外費用では支払手数料等合計7百万円を計上致しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は6千8百万円（前年同期間は経常損失1億2千1百万円）となりました。

③ 特別利益と税金等調整前当期純損益

特別利益として投資有価証券売却益を40万円計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は6千9百万円（前年同期間は税金等調整前当期純損失1億2千3百万円）となりました。

④ 法人税等と親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税を1千9百万円、法人税等調整額（△は益）△5千7百万円を計上した事で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億7百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純損失1億3千7百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 中長期的な経営戦略

平成28年4月より開始した中期経営計画を策定しております。その詳細は「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略等」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間にコミットメントライン契約10億円を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	システムソリューション ネットワークソリューション 電子部品及び機器	販売設備	3,100	12,159	—	15,259	113
技術センター (千葉市美浜区)	システムソリューション ネットワークソリューション	開発・ 保守設備	75,254	11,459	128,667 (755)	215,381	10

(注) 本社、大阪支店、各営業所（東北、名古屋、九州）及び沖縄出張所は事務所を賃借しており、年間賃借料は135,418千円であります。

(2) 在外子会社

在外子会社1社（リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド）は事務所を賃借しており、年間賃借料は8,517千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)	—	15,514,721	—	3,426,916	△235,619	615,043

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	28	29	18	8	4,879	4,966	—
所有株式数（単元）	—	14,389	15,969	5,592	2,253	74	116,781	155,058	8,921
所有株式数の割合（%）	—	9.28	10.30	3.61	1.45	0.05	75.31	100	—

（注）自己株式394,957株は、「個人その他」に3,949単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石川 理香	東京都杉並区	1,649	10.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	475	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	352	2.27
石川 道子	東京都杉並区	270	1.74
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	266	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	227	1.46
山田 紘一郎	東京都中野区	188	1.21
計	—	4,782	30.82

（注）当社は上記のほか、自己株式394,957株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 394,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,110,900	151,109	同上
単元未満株式	普通株式 8,921	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	151,109	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,900	—	394,900	2.54
計	—	394,900	—	394,900	2.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	40	9
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	394,957	—	394,957	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	45,359	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	131	397	398	347	283
最低(円)	70	98	143	163	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	222	220	227	264	239	237
最低(円)	208	191	210	218	219	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	事業統括本部長 経営企画室長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長、システムソ リューション3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当、プロジェク ト推進グループ担当 平成23年4月 当社東日本システム営業部担 当、西日本システム営業部担 当 平成24年4月 当社事業統括本部長 (現任) 平成25年4月 当社システムソリューション 営業部担当 平成27年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社代表取締役社長 (現任) 当社経営企画室長 (現任)	注3.	43
常務取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社総務部・経理部担当 当社総務部長 (現任) 平成27年4月 当社常務取締役 (現任)	注3.	94
取締役	事業統括副本部 長 企画戦略室長 防災情報システ ム部長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部 長 平成14年4月 当社IT統括部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成20年4月 当社サポート技術部担当、技 術センター長 平成23年4月 当社プロダクトソリューシ ョン部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長 (現 任) 当社技術開発部担当 平成27年4月 当社企画戦略室長 (現任) 平成28年4月 当社IT技術部担当 平成29年4月 当社防災情報システム部担 当、防災情報システム部長 (現任)	注3.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当部長 平成21年6月 当社取締役、経理部長（現任）	注3.	34
取締役	事業統括副本部長 新規事業推進室長	小柳 誠	昭和33年8月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社サテライトコミュニケーション部長 平成16年4月 当社ネットワークソリューション部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年4月 当社エンジニアリング部長 平成21年4月 当社ブロードバンドネットワーク部担当、伝送・配信システム営業部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長、海外現地法人統括（現任） 当社情報通信システム営業部担当 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成25年4月 当社防災情報システム営業部担当、部品機器営業部担当 平成26年4月 当社特機部担当 平成29年4月 当社新規事業推進室担当、新規事業推進室長（現任）	注3.	12
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイ・デザイン・スタジオ（現株式会社アイ・デザイン・スタジオ）代表取締役（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任）	注3.	1,649
取締役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役（現任）	注3.	10
取締役		伊達 雄介	昭和49年10月11日生	平成12年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、三山裕三法律事務所（現三山総合法律事務所）入所 平成17年10月 新千代田総合法律事務所入所、同事務所パートナー弁護士（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	注3.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 悦雄	昭和25年9月30日生	昭和49年7月 公益社団法人日本監査役協会 入社 平成16年4月 同協会中部支部所長 平成20年1月 同協会事業部部長 平成28年6月 当社監査役 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	注4.	0
監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、 ネットワーク営業部長 平成3年3月 リケイ・コーポレーション・ オブ・アメリカ取締役社長 平成14年10月 当社エンタープライズ ソリューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	注5.	11
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人(現有限責任あ ずさ監査法人)入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	注5.	2
計						1,866

(注) 1. 取締役石川理香、大橋博行及び伊達雄介は、社外取締役であります。

2. 監査役秋元創一郎及び田邊悦雄は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献致します。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役は8名（うち社外取締役3名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、併せて業務執行状況の監督を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

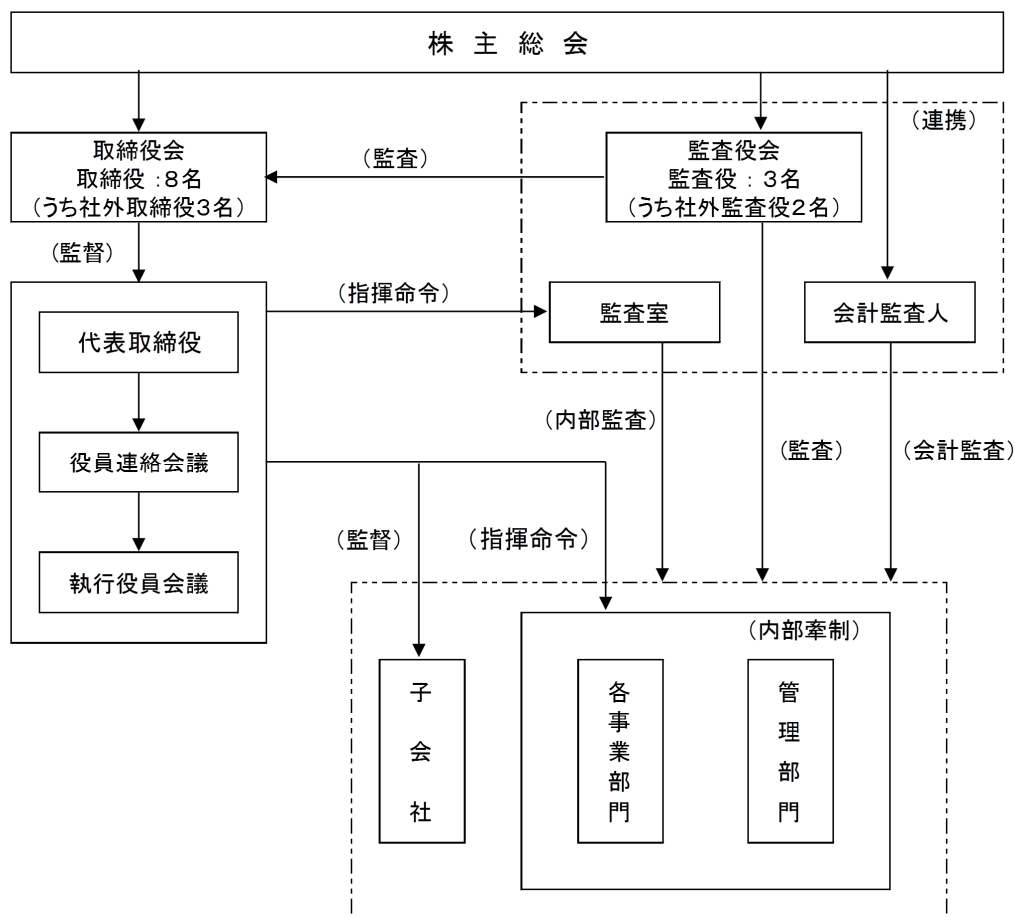
また、当社は執行役員制度を導入しており、常勤取締役と執行役員及び幹部社員によって構成された執行役員会議を月に1回以上開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

社外取締役は3名を選任しており、複数の独立社外取締役が客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、複数の社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ会社における取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準としております。

また、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスを経営の方針としております。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、業務の決定が適正に行われることを確保する体制を構築、維持、整備しております。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を構築、維持、整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管しております。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程に従って管理しております。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制を構築、維持、整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、常勤取締役で構成するリスク管理委員会を設け、定期的に当社及び当社グループ会社における全般的なリスクの状況を把握しております。特に通常の業務で発生する取引先の倒産による損失については、与信に関する規程を定め、管理しております。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産評価委員会を定期的に開催しております。当社グループ会社における資産管理については、当社で一括管理し、損失のリスクを回避しております。

その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、併せて業務執行状況の監督を行っております。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担っております。また、常勤取締役と執行役員及び幹部社員によって構成された執行役員会議を月1回以上開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

5. 当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の管理について、関係会社管理規程を定め、業務上重要な事項については当社の承認を要するものとし、その他必要に応じて当社へ報告し監督を受ける体制としております。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導しております。

職務を効率的に遂行するため、海外子会社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、必要に応じてITを有効に活用することにより速やかに情報を交換し、当社グループの業務の適正を確保しております。また、財務、経営情報については当社経理部がグループ会社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に四半期ごとに報告しております。

財務報告に係る適正性を確保するために内部統制委員会を定期的に開催し、必要な内部統制を構築、維持、整備しております。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くことといたします。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。なお、監査役職務を補助する使用人は、専ら監査役の指示に従って監査役職務を補助するものとします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は当社の取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めています。

なお、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、常勤監査役に重要な事項を通報することができません。

当社及び当社グループ会社は、常勤監査役に上記の通報をした者に対して、当該通報をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保しております。

監査役は、その業務の執行に必要なと認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家を利用することができ、その費用は当社が負担するものとします。

また、その他監査役の職務の執行について発生する費用の前払い又は償還、その他債務の処理は、監査役職務の執行と関係しないものを除き、全て当社で負担するものとします。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、前記の「内部統制システムの整備の状況」に含めて記載しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は3名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

ロ. 監査役監査の状況

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。社外2名を含む3名の監査役は、監査計画に基づき監査を実施し、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めています。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 福原正三	新日本有限責任監査法人	(注) 1.
指定有限責任社員 業務執行社員 佐久間佳之	新日本有限責任監査法人	(注) 1.

(注) 1. 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名となっております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

イ. 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,649千株、社外取締役大橋博行は10千株、社外監査役秋元創一郎は2千株、田邊悦雄は3百株を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外取締役大橋博行、社外取締役伊達雄介、社外監査役秋元創一郎及び社外監査役田邊悦雄は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害関係がない立場におり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと考えられるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役及び社外監査役については、独立的及び専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

ハ、選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験や会社法務・会社財務・会計等の専門知識を活かし、客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に対する監督、チェック及びサポートを期待して選任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、会社財務・会計・監査実務等に関する専門家としての立場から、専門的アドバイスを期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針としては、当社と特別の利害関係を有さず、高い独立性を有していることを重視しております。

ニ、取締役、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から監督又は監査を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、常勤監査役と会計監査人及び監査室が連携し、必要の都度、資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

社外取締役は、他の取締役との意見交換や常勤監査役及び監査室等からの資料や情報を受けて、取締役への提案並びに指導を行うことにより監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と協力し、内部監査及び内部統制担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を適宜行うとともに、監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をもって監査を行っております。

当社は、これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑤役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,800	43,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	1
社外役員	19,200	19,200	6

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における取締役の報酬については、株主総会に定められた報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等のバランスを考慮して取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、同じく監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は平成22年6月29日開催の第53回定時株主総会の決議において役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 103,613千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	100,217	取引関係の維持・ 強化のため
第一生命保険株式会社	600	843	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	269	取引関係の維持・ 強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	71,842	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	370	取引関係の維持・ 強化のため

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,300	—	29,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,300	—	29,700	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,780	2,544,907
受取手形及び売掛金	1,671,450	2,079,814
有価証券	200,328	200,266
商品及び製品	130,456	76,889
前渡金	147,309	200,631
繰延税金資産	-	46,332
その他	48,594	49,556
貸倒引当金	△162	△205
流動資産合計	4,730,757	5,198,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,915	97,190
工具、器具及び備品（純額）	22,292	24,997
土地	※2 265,058	※2 265,058
その他（純額）	15,246	17,116
有形固定資産合計	※1 408,512	※1 404,363
無形固定資産	44,540	40,483
投資その他の資産		
投資有価証券	537,601	245,110
差入保証金	118,803	121,032
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	-	11,768
その他	139,516	39,497
投資その他の資産合計	835,921	457,409
固定資産合計	1,288,975	902,256
資産合計	6,019,732	6,100,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,255	890,640
未払法人税等	24,588	38,891
繰延税金負債	407	-
その他	483,211	535,284
流動負債合計	1,409,462	1,464,816
固定負債		
退職給付に係る負債	286,400	280,635
長期未払金	49,304	35,573
その他	10,779	13,945
固定負債合計	346,484	330,154
負債合計	1,755,947	1,794,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	344,117	405,775
自己株式	△112,250	△112,259
株主資本合計	4,273,826	4,335,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,330	40,053
繰延ヘッジ損益	△1,670	1,060
土地再評価差額金	※2 △11,613	※2 △11,613
為替換算調整勘定	△49,955	△51,123
退職給付に係る調整累計額	△15,131	△8,373
その他の包括利益累計額合計	△10,041	△29,996
純資産合計	4,263,785	4,305,479
負債純資産合計	6,019,732	6,100,450

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,282,849	6,505,017
売上原価	4,614,459	4,629,360
売上総利益	1,668,389	1,875,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,514	17,573
給料及び賞与	896,988	908,566
退職給付費用	39,619	38,591
福利厚生費	153,929	158,771
旅費及び交通費	101,898	93,267
通信費	40,692	37,907
賃借料	154,418	154,904
減価償却費	33,125	31,101
貸倒引当金繰入額	-	43
その他	362,934	367,376
販売費及び一般管理費合計	1,796,121	1,808,103
営業利益又は営業損失(△)	△127,731	67,553
営業外収益		
受取利息	1,830	1,595
受取配当金	1,825	1,942
保険配当金	1,288	1,711
受取賃貸料	2,359	2,415
和解金	4,000	-
その他	2,499	1,073
営業外収益合計	13,803	8,738
営業外費用		
支払手数料	6,821	6,788
為替差損	-	321
その他	259	339
営業外費用合計	7,081	7,449
経常利益又は経常損失(△)	△121,008	68,842
特別利益		
投資有価証券売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	2,200	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123,208	69,243
法人税、住民税及び事業税	14,395	19,907
法人税等調整額	90	△57,681
法人税等合計	14,485	△37,773
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,694	107,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△137,694	107,017

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,694	107,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	△28,276
繰延ヘッジ損益	△2,633	2,731
為替換算調整勘定	△12,138	△1,168
退職給付に係る調整額	5,928	6,758
その他の包括利益合計	※1,※2 △6,935	※1,※2 △19,954
包括利益	△144,629	87,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,629	87,062
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928
当期変動額					
剰余金の配当			△45,360		△45,360
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△137,694		△137,694
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△183,054	△46	△183,101
当期末残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822
当期変動額							
剰余金の配当							△45,360
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△137,694
自己株式の取得							△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,909	△2,633	-	△12,138	5,928	△6,935	△6,935
当期変動額合計	1,909	△2,633	-	△12,138	5,928	△6,935	△190,036
当期末残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			107,017		107,017
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61,658	△9	61,649
当期末残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益							107,017
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	△19,954
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	41,694
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123,208	69,243
減価償却費	34,302	31,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	43
退職給付費用	5,367	4,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,706	△4,786
受取利息及び受取配当金	△3,656	△3,538
会員権評価損	2,200	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△400
売上債権の増減額(△は増加)	731,725	△409,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,355	60,575
前渡金の増減額(△は増加)	11,709	△53,321
未収入金の増減額(△は増加)	△596	△6,990
その他の流動資産の増減額(△は増加)	683	△2,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,946	△9,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,985	35,696
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,375	3,177
その他	1,586	10,471
小計	462,675	△274,948
利息及び配当金の受取額	11,273	8,168
法人税等の支払額	△9,007	△14,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,941	△281,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,720	△7,810
無形固定資産の取得による支出	△8,616	△6,879
投資有価証券の売却による収入	-	1,240
投資有価証券の償還による収入	100,000	260,000
差入保証金の差入による支出	△509	△3,007
差入保証金の回収による収入	169	100
保険積立金の積立による支出	-	△40,000
保険積立金の払戻による収入	-	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,677	243,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△46	△9
配当金の支払額	△45,386	△45,105
その他	△6,190	△4,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,623	△49,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,828	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,811	△87,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,968	2,532,780
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,532,780	※ 2,444,907

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、個別法 (ただし、一部商品については移動平均法) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引
- ハ ヘッジ方針
主に当社の内規である「外為資金管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	1,006,876千円	1,013,221千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△21,828千円	△21,659千円

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,909千円	△27,876千円
組替調整額	-	△400
計	1,909	△28,276
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,952	2,887
組替調整額	-	-
計	△2,952	2,887
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,138	△1,168
組替調整額	-	-
計	△12,138	△1,168
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	560	978
組替調整額	5,367	4,796
計	5,928	5,774
税効果調整前合計	△7,253	△20,782
税効果額	318	827
その他の包括利益合計	△6,935	△19,954

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,909千円	△28,276千円
税効果額	-	-
税効果調整後	1,909	△28,276
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△2,952	2,887
税効果額	318	△156
税効果調整後	△2,633	2,731
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△12,138	△1,168
税効果額	-	-
税効果調整後	△12,138	△1,168
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	5,928	5,774
税効果額	-	983
税効果調整後	5,928	6,758
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△7,253	△20,782
税効果額	318	827
税効果調整後	△6,935	△19,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式(注)	394	0	-	394
合計	394	0	-	394

(注) 普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,360	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式（注）	394	0	-	394
合計	394	0	-	394

（注）普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,532,780千円	2,544,907千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる 長期性預金(定期預金)	100,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	2,532,780	2,444,907

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,940	1,590
1年超	264	1,878
合計	6,205	3,469

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,532,780	2,532,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,671,450	1,671,450	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,328	200,219	△109
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	404,871	402,905	△1,965
その他有価証券	101,330	101,330	-
資産計	4,910,760	4,908,685	△2,075
(1) 支払手形及び買掛金	901,255	901,255	-
負債計	901,255	901,255	-
デリバティブ取引(*)	△1,353	△1,353	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,544,907	2,544,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,079,814	2,079,814	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,266	200,257	△8
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	141,496	140,942	△554
その他有価証券	72,213	72,213	-
資産計	5,038,698	5,038,135	△563
(1) 支払手形及び買掛金	890,640	890,640	-
負債計	890,640	890,640	-
デリバティブ取引(*)	1,534	1,534	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	31,400	31,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,531,547	-	-
受取手形及び売掛金	1,671,450	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	300,000	100,000
合計	4,402,997	300,000	100,000

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,542,771	-	-
受取手形及び売掛金	2,079,814	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	100,000	40,000
合計	4,822,585	100,000	40,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	301,619	302,084	465
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,619	302,084	465
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	303,580	301,040	△2,540
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,580	301,040	△2,540
合計		605,199	603,124	△2,075

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,212	100,230	17
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,212	100,230	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	241,551	240,969	△581
	(3) その他	-	-	-
	小計	241,551	240,969	△581
合計		341,763	341,199	△563

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,060	32,700	68,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,060	32,700	68,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	269	300	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	269	300	△30
合計		101,330	33,000	68,330

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,213	32,160	40,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,213	32,160	40,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,213	32,160	40,053

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,240	400	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,240	400	-

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円) (注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	39,642	-	1,028
	買建 米ドル	買掛金	73,967	-	△2,382
合 計			113,610	-	△1,353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円) (注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	68,271	-	570
	買建 米ドル	買掛金	68,186	-	891
	カナダドル		1,944	-	72
合 計			138,401	-	1,534

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として勤続年数と職群によるポイントの累積に、退職事由別係数を掛けた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	290,667千円	286,400千円
勤務費用	18,146	17,352
利息費用	2,034	2,004
数理計算上の差異の発生額	△560	△978
退職給付の支払額	△23,888	△24,143
退職給付債務の期末残高	286,400	280,635

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	286,400千円	280,635千円
連結貸借対照表に計上された負債	286,400	280,635
退職給付に係る負債	286,400千円	280,635千円
連結貸借対照表に計上された負債	286,400	280,635

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	18,146千円	17,352千円
利息費用	2,034	2,004
数理計算上の差異の費用処理額	5,367	4,796
確定給付制度に係る退職給付費用	25,549	24,153

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	5,928千円	5,774千円
合計	5,928	5,774

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△15,131千円	△9,357千円
合計	△15,131	△9,357

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,030千円、当連結会計年度14,862千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	480,499千円	472,682千円
減損損失	129,031	126,118
土地再評価差額金	140,678	140,678
退職給付に係る負債	86,108	84,276
たな卸資産評価損	3,166	2,524
長期未払金	30,144	14,615
投資有価証券評価損	4,353	13,041
未払賞与	20,676	23,453
その他	34,828	38,246
繰延税金資産小計	929,487	915,638
評価性引当額	△929,487	△856,963
繰延税金資産合計	-	58,674
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△317	△473
その他	△90	△99
繰延税金負債合計	△407	△573
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	△407	58,101

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	-千円	46,332千円
固定資産－繰延税金資産	-	11,768
流動負債－繰延税金負債	△407	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.29
住民税均等割		21.08
評価性引当額の増減		△112.28
その他		0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△54.55

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向けデジタルマーケティング、情報セキュリティソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システム、ネットワークアクセスシステムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機器などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,156,553	1,282,470	2,843,825	6,282,849	-	6,282,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,734	32,784	1,849	58,368	△58,368	-
計	2,180,288	1,315,254	2,845,675	6,341,218	△58,368	6,282,849
セグメント利益又は損失(△)	△171,057	6,379	36,946	△127,731	-	△127,731
セグメント資産	1,870,845	1,328,042	1,872,927	5,071,815	947,917	6,019,732
その他の項目						
減価償却費	8,626	16,793	8,882	34,302	-	34,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,854	7,689	3,855	14,398	-	14,398

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2.セグメント資産の調整額947,917千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券706,930千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,461,040	1,554,954	2,489,023	6,505,017	-	6,505,017
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,050	16,783	1,185	70,018	△70,018	-
計	2,513,090	1,571,738	2,490,208	6,575,036	△70,018	6,505,017
セグメント利益又は 損失（△）	△4,742	65,686	6,609	67,553	-	67,553
セグメント資産	1,721,733	1,633,133	2,034,825	5,389,692	710,757	6,100,450
その他の項目						
減価償却費	6,815	15,679	9,071	31,566	-	31,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,374	7,548	6,663	17,586	-	17,586

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額710,757千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券414,377千円および長期投資資金（保険積立金）40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,452,994	517,445	312,408	6,282,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	689,100	電子部品及び機器

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	282円00銭	284円76銭
1株当たり当期純損益金額（△は損失）	△9円11銭	7円08銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△137,694	107,017
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△137,694	107,017
期中平均株式数（千株）	15,119	15,119

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,466	3,171	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	10,779	13,945	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	15,246	17,116	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）は、固定負債のその他に含まれております。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,171	3,171	3,171	3,171	1,258

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,107,997	3,011,925	4,261,310	6,505,017
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△161,880	△57,032	△205,646	69,243
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△165,544	△64,352	△216,624	107,017
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	△10.95	△4.26	△14.33	7.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.95	6.69	△10.07	21.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,447	2,364,545
受取手形	122,134	89,631
売掛金	※1 1,503,220	※1 1,963,981
有価証券	200,328	200,266
商品及び製品	108,700	70,253
仕掛品	7,615	-
前渡金	147,309	200,631
前払費用	27,610	31,746
繰延税金資産	-	46,332
その他	11,055	15,558
貸倒引当金	△162	△206
流動資産合計	4,498,260	4,982,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,330	96,688
構築物	585	502
工具、器具及び備品	21,632	24,601
リース資産	15,246	17,116
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	407,852	403,967
無形固定資産		
ソフトウェア	40,612	36,704
その他	3,626	3,556
無形固定資産合計	44,238	40,260
投資その他の資産		
投資有価証券	537,601	245,110
関係会社株式	215,800	215,800
差入保証金	114,371	116,496
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	-	10,884
その他	136,464	36,464
投資その他の資産合計	1,044,238	664,757
固定資産合計	1,496,330	1,108,986
資産合計	5,994,590	6,091,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851,499	860,048
未払金	70,554	67,123
未払費用	116,450	128,234
未払法人税等	24,588	38,891
繰延税金負債	317	-
前受金	207,686	217,330
リース債務	4,466	3,171
その他	71,895	104,491
流動負債合計	1,347,459	1,419,291
固定負債		
リース債務	10,779	13,945
退職給付引当金	271,268	271,278
その他	49,304	35,573
固定負債合計	331,352	320,797
負債合計	1,678,811	1,740,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	18,146	22,682
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,877	369,754
利益剰余金合計	331,023	392,436
自己株式	△112,250	△112,259
株主資本合計	4,260,733	4,322,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,330	40,053
繰延ヘッジ損益	△1,670	1,060
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	55,045	29,500
純資産合計	4,315,778	4,351,637
負債純資産合計	5,994,590	6,091,726

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 5,699,135	※1 6,151,337
売上原価	4,126,356	4,352,101
売上総利益	1,572,778	1,799,236
販売費及び一般管理費	※2 1,702,416	※2 1,732,230
営業利益又は営業損失(△)	△129,638	67,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 16,054	2,412
その他	11,183	6,298
営業外収益合計	27,237	8,710
営業外費用		
その他	7,081	7,127
営業外費用合計	7,081	7,127
経常利益又は経常損失(△)	△109,481	68,587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	2,200	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△111,681	68,988
法人税、住民税及び事業税	14,395	19,907
法人税等調整額	-	△57,690
法人税等合計	14,395	△37,783
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,077	106,772

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	13,610	488,850	502,461	△112,203	4,432,217
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,360	△45,360		△45,360
当期純損失（△）					△126,077	△126,077		△126,077
自己株式の取得							△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	△175,973	△171,437	△46	△171,484
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,420	962	△11,613	55,770	4,487,987
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,360
当期純損失（△）					△126,077
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,909	△2,633	-	△724	△724
当期変動額合計	1,909	△2,633	-	△724	△172,208
当期末残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純利益					106,772	106,772		106,772
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	56,877	61,413	△9	61,404
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純利益					106,772
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,276	2,731	-	△25,545	△25,545
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△25,545	35,858
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～40年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表における影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,543千円	8,776千円

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	68,073千円	28,734千円
営業取引以外の取引高	13,912	-

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	853,963千円	874,506千円
減価償却費	32,634	30,776
退職給付費用	39,619	38,591

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式215,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式215,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	475,656千円	468,208千円
減損損失	129,031	126,118
土地再評価差額金	140,678	140,678
退職給付引当金	81,439	81,389
たな卸資産評価損	3,166	2,524
長期未払金	30,144	14,615
投資有価証券評価損	4,353	13,041
未払賞与	20,676	23,453
その他	34,828	38,246
繰延税金資産小計	919,974	908,276
評価性引当額	△919,974	△850,585
繰延税金資産合計	-	57,690
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△317	△473
繰延税金負債合計	△317	△473
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	△317	57,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計 上されているため記載	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	5.31
住民税均等割等		21.16
評価性引当額の増減		△112.58
その他		0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△54.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	105,330	492	0	9,134	96,688	761,884
	構築物	585	-	-	82	502	12,531
	工具、器具及び備品	21,632	10,492	894	6,628	24,601	207,183
	リース資産	15,246	6,710	-	4,839	17,116	22,569
	土地	265,058 〔△11,613〕	-	-	-	265,058 〔△11,613〕	-
	計	407,852	17,694	894	20,684	403,967	1,004,168
無形固 定資産	ソフトウェア	40,612	6,579	-	10,487	36,704	-
	その他	3,626	-	-	70	3,556	-
	計	44,238	6,579	-	10,557	40,260	-

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	162	206	162	206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理経が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪 坂 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長猪坂哲及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪 坂 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役猪坂哲及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第60期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。